

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月16日

【中間会計期間】 第54期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社ヤクルト本社

【英訳名】 YAKULT HONSHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 澄 也

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目1番19号

【電話番号】 03(3574)8960(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 大原 信 夫
経理部長 阿部 晃 範

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋1丁目1番19号

【電話番号】 03(3574)8960(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 大原 信 夫
経理部長 阿部 晃 範

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社ヤクルト本社 中部神奈川支店
(神奈川県藤沢市鵜沼神明2丁目5番10号)

株式会社ヤクルト本社 東海支店
(愛知県名古屋市中区錦2丁目12番14号)

株式会社ヤクルト本社 近畿支店
(大阪府大阪市淀川区宮原3丁目3番31号)

(注) 中部神奈川支店、東海支店および近畿支店は、「証券取引法」および「企業内容等の開示に関する内閣府令」の定める「半期報告書の写しを縦覧に供する場所」には該当しておりませんが、投資者の便宜のために任意に備え置きするものです。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	124,085	121,832	130,119	238,847	247,506
経常利益 (百万円)	15,035	12,291	14,650	23,144	25,792
中間(当期)純利益 (百万円)	10,927	7,618	5,851	15,083	14,104
純資産額 (百万円)	183,502	188,453	205,746	182,766	196,022
総資産額 (百万円)	288,706	285,943	312,100	286,388	293,921
1株当たり純資産額 (円)	1,052.12	1,080.26	1,180.05	1,047.78	1,123.03
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	62.37	43.67	33.58	85.27	79.67
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	63.6	65.9	65.9	63.8	66.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,324	5,712	10,464	18,098	19,348
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,039	17,833	11,674	9,662	21,418
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,577	3,502	3,504	8,375	6,867
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	77,248	59,522	63,514	75,648	66,145
従業員数 (人)	14,021	14,086	14,423	14,428	13,982

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しています。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	82,037	78,557	81,960	157,466	156,525
経常利益 (百万円)	5,215	3,969	6,156	11,105	13,306
中間(当期)純利益 (百万円)	5,435	3,392	2,195	8,997	8,643
資本金 (百万円)	31,117	31,117	31,117	31,117	31,117
発行済株式総数 (株)	175,910,218	175,910,218	175,910,218	175,910,218	175,910,218
純資産額 (百万円)	143,019	146,783	153,890	145,667	152,050
総資産額 (百万円)	208,958	208,374	217,547	208,511	209,434
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	7.50	7.50	7.50	15.00	17.50
自己資本比率 (%)	68.4	70.4	70.7	69.9	72.6
従業員数 (人)	2,464	2,451	2,499	2,404	2,428

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 「1株当たり純資産額」「1株当たり中間(当期)純利益」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しています。

3 従業員数は、就業人員数を表示しています。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
飲料および食品製造販売事業	13,348
医薬品製造販売事業	398
その他事業	364
全社	313
合計	14,423

(注) 従業員数は就業人員です。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	2,499
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員です。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、一部の会社で労働組合が組織されていますが、現在、活発な活動は行っていません。

なお、労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

全般

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な個人消費や高水準の設備投資に加え、雇用環境の改善や株価の上昇も追い風となったことで踊り場を脱却し、緩やかな回復局面にあることが感じられる状況で推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは、21世紀の健康のキーワードであり、かつ、事業の根幹であるプロバイオティクス(人の健康に有益な働きをする生きた微生物)の啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求するとともに、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の整備に取り組み、業績の向上に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は130,119百万円(前年同期比6.8%増)となりました。利益面においては、経常利益は14,650百万円(前年同期比19.2%増)となったものの、中間純利益は5,851百万円(前年同期比23.2%減)にとどまりました。

なお、当中間純利益が減少した主な要因は、前中間連結会計期間において、当社が確定給付型新企業年金制度への移行に伴い、退職給付過去勤務債務取崩益3,653百万円を特別利益に計上したことによるものです。

セグメント別の状況

<事業の種類別セグメント>

・飲料および食品製造販売事業部門

乳製品については、ヤクルトの乳酸菌がプロバイオティクスの代表であることをお客さまに訴求する「プロバイオティクス全社統一活動」を、前期に引き続き実施し、ヤクルト事業の創業の精神である「予防医学」「健腸長寿」の考え方をお客さまにお伝えするなど、販売組織の拡充および営業活動の強化に努めました。また今年度は、ヤクルトグループ創業70周年という節目の年にあたることから、原点に立ち返り、乳酸菌のもつ新たな価値の訴求と、市場変化に対応したヤクルトレディ組織の構築を図りました。

商品別では、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」が前年同期を上回る実績を示し、引き続き好調に推移しました。また、昨年11月と本年2月に、それぞれ販売を開始した乳製品乳酸菌飲料「プレティオ」「ヤクルト300V」も売り上げ増に寄与しました。

さらに、本年7月にはハードタイプヨーグルト「ソフル」のパッケージデザインをリニューアルし、店頭での配荷促進と売り上げ増を図りました。

この結果、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」をはじめとしたその他の乳製品については厳しい営業展開を余儀なくされたものの、乳製品全体としては前年同期を上回る実績となりました。

一方、ジュース・清涼飲料については、健康機能性食品を中心とした販売促進活動を強化するとともに、販売会社のルートセールスの強化、自動販売機の設置促進および台当たりの売り上げ増を図るための営業活動を展開しました。

商品別では、本物志向、健康志向の「黒酢ドリンク」や、大豆の栄養を活かした植物性たんぱく飲料「ラックミー」、本年4月にパッケージデザインをリニューアルし、シリーズ品を追加したメンタルリラクゼーション飲料「レモリア」など、機能性のある商品がお客さまの支持をいただいて大きく売り上げを伸ばしました。

しかしながら、「蕃爽麗茶」「タフマン」などの主力商品については、販売強化に努めたものの売り上げ増には至らず、ジュース・清涼飲料全体としては、前年同期を下回る実績で推移しました。

なお、当社は本年6月、キリンビール株式会社ならびにキリンビバレッジ株式会社と、健康機能性食品事業を中心とした日本国内での事業提携に合意しています。

海外については、昭和39年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在18の事業所を中心に、テスト販売を含め25の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っています。

販売実績は、平成17年9月度の一日当たり平均販売本数で約1,681万本となっています。

インドにおいては、グループダノンとの共同進出を本年4月に決定しました。

また、中国においては、同国でのヤクルト事業を統括管理する中国ヤクルトを本年4月に設立しました。

この結果、海外も含めた飲料および食品製造販売事業部門の連結売上高は113,645百万円(前年同期比5.6%増)となりました。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、本年4月に発売したがん化学療法剤「エルプラット」の適正使用を最重点に営業活動を展開しました。また、がん化学療法剤「カンプト注」や制吐剤「シンセロン錠」など、がん領域に特化した営業活動を展開し、販路拡大に努めた結果、国内の売り上げは前年同期を大きく上回る実績となりました。

「カンプトノカンプトサー注」は、米国やEUにおいて大腸がんの「ファーストライン(第一次化学療法)」使用の承認を取得し、ライセンス契約先のファイザー社によって全世界で販売されています。また、米国、EUでは、肺がん、術後化学療法などへの適応拡大のための臨床試験が進行しており、さらにEUでは胃がんへの適応拡大を申請中です。

一方、海外向けの売り上げも好調に推移して前年同期を上回った結果、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は10,042百万円(前年同期比72.9%増)となりました。

なお、「カンプト注」は膵がんへの効能追加について承認申請中です。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行があります。

化粧品については、ヤクルト化粧品の特長である乳酸菌から生まれたオリジナル保湿成分の機能性をお客さまに強く訴求しました。

商品別では、基礎化粧品の「パラビオ」シリーズに「ホワイトニングエッセンス」を、「リベシィ」シリーズに美白アイテムとして「ホワイトニングローション」をはじめ3品を追加発売するなど、基礎化粧品を中心とした販売活動を展開しました。この結果、両シリーズは前年同期を大きく上回る実績を示しました。

また、仕上化粧品「グランティア」シリーズに追加商品を発売したほか、夏のギフト商品のラインアップ充実を図るなど、各シリーズの売り上げ増に努めました。

しかしながら、昨年発売した基礎化粧品シリーズのトライアル商品による売り上げ増の反動や、商品ブランドの見直しによる影響により、化粧品全体としては厳しい営業展開を余儀なくされました。

一方、プロ野球興行については、例年実施している販売促進策に加えて、古田選手の2千本安打を記念したキャンペーンやイベントを実施するなど、球場への集客を積極的に図りました。

なお、従来予約席収入を入金時に処理していましたが、当期から公式戦の開催実態に対応させて売上計上することにしました。当該処理による年度決算に与える影響はありません。

この結果、その他事業部門の連結売上高は6,431百万円(前年同期比23.3%減)にとどまりました。

<所在地別セグメント>

・日本

日本においては、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」が前年同期を上回る実績を示し、引き続き好調に推移しました。また、昨年11月と本年2月に、それぞれ販売を開始した乳製品乳酸菌飲料「プレティオ」、「ヤクルト300V」も売り上げ増に寄与しました。

この結果、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」をはじめとしたその他の乳製品については厳しい営業展開を余儀なくされたものの、乳製品全体としては前年同期を上回る実績となりました。

一方、ジュース・清涼飲料については、本物志向、健康志向の「黒酢ドリンク」や、大豆の栄養を活かした植物性たんぱく飲料「ラックミー」、本年4月にパッケージデザインをリニューアルし、シリーズ品を追加したメンタルリラクゼーション飲料「レモリア」など、機能性のある商品がお客さまの支持をいただいて大きく売り上げを伸ばしました。しかしながら、「蕃爽麗茶」「タフマン」などの主力商品については、販売強化に努めたものの売り上げ増には至らず、ジュース・清涼飲料全体としては、前年同期を下回る実績で推移しました。

また、医薬品については、本年4月に発売したがん化学療法剤「エルプラット」の適正使用を最重点に営業活動を展開しました。また、がん化学療法剤「カンプト注」や制吐剤「シンセロン錠」など、がん領域に特化した営業活動を展開し販路拡大に努めた結果、国内の売り上げは前年同期を大きく上回る実績となりました。

一方、海外向けの売り上げも好調に推移して前年同期を上回った結果、医薬品全体としても、前年同期を大きく上回る実績となりました。

この結果、日本国内における売上高は104,540百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

・米州地域

米州地域においては、メキシコ、ブラジル、アルゼンチンで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」等を製造、販売しています。

このうち、メキシコでは順調に売り上げが伸びていることに加え、為替の変動(対円現地通貨高)もあり大幅に前年同期を上回りました。また、ブラジルでも積極的な営業活動を展開した結果、売上高で前年同期を上回りました。

この結果、米州地域の売上高は13,829百万円(前年同期比29.4%増)となりました。

・アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、広州、上海、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリアで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」等を製造、販売しています。

インドネシアにおいては、経済や治安も安定してきたことから、消費も活発化してきており、順調に販売本数が伸びています。

中国では、平成14年6月の販売開始以来、順調に売り上げを伸ばしており、広州ヤクルト株式会社が広州市内を中心に広東省内で、上海ヤクルト株式会社が上海市内を中心に事業を展開しています。

さらに、昨年12月に上海市に設立申請した中国でのヤクルト事業を統括管理する統括会社(内販統括型傘型企业)中国ヤクルト株式会社が、本年4月に上海市の認可を受け、設立されました。

この結果、アジア・オセアニア地域の売上高は5,714百万円(前年同期比21.1%増)となりました。

・ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」等をオランダで製造し、同国を含め、イギリス、ドイツ、ベルギーで販売しています。

当該地域全体での販売本数は、営業開始以来好調に推移していますが、競合他社の攻勢もあり、競争が激化しています。

そのなかにあって積極的に営業活動を展開し、平成14年に発売した「ヤクルトLT」は大きく販売本数を伸ばしました。

この結果、ヨーロッパ地域の売上高は6,034百万円(前年同期比20.6%増)となりました。

なお、事業の種類別売上高および所在地別売上高には消費税等は含まれていません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ、3,991百万円増加し、当中間連結会計期間末には63,514百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,464百万円(前年同期比4,752百万円の収入増)となりました。この収入増の主な要因は、利息及び配当の受取額が増加したこととともに法人税等の支払額が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、11,674百万円(前年同期比6,159百万円の支出減)となりました。この支出減の主な要因は、投資有価証券の取得による支出が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,504百万円(前年同期比1百万円の支出増)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
飲料および食品製造販売事業	62,862	8.3
医薬品製造販売事業	9,579	86.6
その他事業	3,184	2.0
合計	75,625	14.0

- (注) 1 金額は販売価格によっています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産は行っていません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
飲料および食品製造販売事業	113,645	5.6
医薬品製造販売事業	10,042	72.9
その他事業	6,431	23.3
合計	130,119	6.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しています。
3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の追加情報に記載のとおり、その他事業に含まれるプロ野球興行については、従来、予約席収入を入金時に処理していましたが、税金等調整前中間純利益に与える影響が増してきたため、当中間連結会計期間から公式戦の開催実態に対応させて売上計上することにしました。この結果、売上高が883百万円減少しています。
なお、当該処理による年度決算に与える影響はありません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しとしましては、設備投資と個人消費の内需の二本柱がけん引役となり、景気は緩やかな拡大が持続することが期待されますが、一方では原油価格の高騰による影響や海外経済の減速リスクもあり、企業経営をとりまく環境は引き続き予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

一方、人々の健康増進に役立つプロバイオティクス分野の事業の重要性は、ますます高まることが期待されます。

当社は、この分野のリーディングカンパニーとして、引き続き当社商品の優位性・安全性を訴求するとともに、多様化したお客さまのニーズにお応えする機能性豊かな新商品の研究開発に取り組んでいく所存です。

そして、ひとりでも多くのお客さまに質の高い商品とサービスをお届けできるよう、当社グループ独自の宅配システムの拡大強化を図りながら、店頭流通への対応強化、医薬品・化粧品事業の拡大とともに、積極的な国際展開を推進していきます。

加えて、引き続きコンプライアンス経営を推進するとともに、企業の社会的責任を果たしつつ、経営の効率化と業績の向上に鋭意努力していきます。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

ヤクルトグループは、腸内菌叢(腸内フローラ)を構成する微生物のヒトへの役割を中心とした生命科学の追究により、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献するという企業理念の達成を目指しています。その中において当社研究開発部門は、長期的展望に立った基礎研究を行うとともに、それら基礎研究の成果を活かした食品・医薬品・化粧品等の研究開発に取り組んでいます。あわせて、事業戦略上、急がれる研究開発課題の解決と、時代の要請に応じた商品の安全性確保と環境対策に関する研究にも力を注いでいます。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、3,622百万円で、事業の種類別セグメントにかかわる研究開発活動の概要は、次のとおりです。

(1) 基礎研究分野

基礎研究分野においては、腸内フローラとヒトの健康との関わりを明らかにするために、分子生物学・微生物学・免疫学・生理学・栄養学等の多面的な研究を行っています。プロバイオティクスとしての乳酸菌・ビフィズス菌がヒトの健康維持・増進に果たす役割の解明に重点をおくと同時に、新規の微生物や天然物の探索を行い、食品・医薬品・化粧品等への利用を目指した機能性素材開発に積極的に取り組んでいます。

当中間連結会計期間の研究成果は次のとおりです。

胆道がん患者による乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」・ビフィズス菌はっ酵乳「ビフィール」・オリゴ糖類食品「オリゴメイトHP」の手術前からの継続的飲用が、手術前後の免疫機能・腸内環境を改善し、感染性合併症を予防することを明らかにしました。

ビフィズス菌はっ酵乳「ミルミル」の飲用が、潰瘍性大腸炎の再発予防だけでなく、炎症症状を軽減することを明らかにしました。

水質浄化に重要な細菌を測定するキット「イムノラテックススピらくん」を開発し、本年8月15日に発売しました。また、本キットは下水処理場の維持管理に有用であり、環境浄化に貢献できることを明らかにしました。

ヨーロッパ人における腸内フローラの研究やヨーロッパ人を対象とする当社乳製品に関する飲用効果の検証等の研究を行うため、ベルギー王国アントワープ市にヤクルト本社ヨーロッパ研究所を本年5月に設立し、10月から本格稼働をしています。

今後も、最先端のバイオテクノロジーに基づく腸内フローラ研究を推進し、プロバイオティクスの健康維持・増進機能の検証と解明に取り組んでいきます。さらに、生活習慣病予防をターゲットとする次世代プロバイオティクスや新規機能性素材の研究開発に重点的に力を注いでいきます。

当分野の研究開発費は、681百万円です。

(2) 飲料および食品製造販売事業分野

飲料および食品研究分野においては、ヒトの健康に積極的に寄与する商品開発を目指しています。特に、研究開発の対象としては、生活環境の変化や加齢によるバランスのくずれた免疫調節機能を正常化する生体防御面と、世代を超えて拡大している生活習慣病の予防に配慮した生理・代謝機能面に着目しています。具体的には、プロバイオティクスのパイオニアとして「L・カゼイ・シロタ株(ヤクルト菌)」や「B・プレーベ・ヤクルト株(ビフィズス菌)」等を利用した食品や、自然界に存在する多くの機能性素材を利用した食品の研究開発に力を注いでいます。

さらに、より一層のお客さまの拡大を図るために、ニーズに応じた既存商品の容器・容量バリエーションによる品揃えや、商品の訴求点がより一層理解しやすいようにリニューアルによる訴求力強化も必要に応じて随時行っています。

当中間連結会計期間の成果は次のとおりです。

乳製品

当中間連結会計期間は、消費者の購買意欲を喚起するために乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」「ヤクルトLT」「ヤクルト200」のマルチパックデザインをリニューアルしました。特に、「ヤクルト」は当社グループ創業70周年に合わせて、創業者代田稔博士の肖像を掲載し、整腸作用の本質的価値を想起できるデザインに変更しました。ハードタイプヨーグルト「ソフル」についても店頭での販売の活性化を図るため、デザインリニューアルを行いました。

また、腸内到達ビフィズス菌飲料「Bififene<ビフィーネ>」の10月発売に向けた導入体制を構築しました。

ジュース・清涼飲料

機能性飲料「ハイライン」のパッケージデザインを、本品の持つ便性改善効果をより明確に伝えるため、デザインリニューアルを行いました。

高級感や健康イメージの高い黒豆を使用した豆乳に、一般的な黄大豆の豆乳を50%加えた飲みやすい「調製豆乳(黒豆使用)」を導入しました。

メンタルリラクゼーション飲料「レモリア」のシリーズ品「フラワーハーブ&リフレッシュ」や乳飲料「マイルドカフェ・オ・レ」を開発し、商品ラインアップの充実を図りました。

また、イチョウ葉エキスを配合した機能性飲料「銀杏葉ドリンク」、食後の中性脂肪の上昇を抑える機能性飲料「グロビンONE」の11月発売に向けた導入体制を構築しました。

その他海外事業支援

メキシコヤクルト株式会社における「ソフル」のリニューアルに際し、技術支援を行いました。

当分野の研究開発費は、1,036百万円です。

(3) 医薬品製造販売事業分野

医薬品研究開発分野においては、社会の高齢化に向けて、抗がん剤を中心とした薬剤の研究開発を進めています。

プラチナ系がん化学療法剤「エルプラット」(一般名：オキサリプラチン)については、「治癒切除不能な進行・再発の結腸・直腸癌」の効能・効果で平成17年3月に輸入承認され、4月から販売を開始しました。また、「カンプト注」は、すでに国内で9つのがんに関し効能・効果を取得していますが、膵がんに対する新たな治療薬の提供が社会的に求められていることに鑑み、現在、膵がんに対する効能追加を申請中です。

卵胞ホルモンおよび黄体ホルモン配合貼付剤「RPR106522」については、本剤の長期投与による安全性を、既存のホルモン製剤と比較検討するための第Ⅲ相臨床試験が終了し、現在更年期障害治療薬としての申請に向けて準備中です。

基礎研究分野では、オンコセラピー・サイエンス株式会社と提携のうえ、肺がんに対する新たな抗体医薬の探索研究を実施しています。

当分野の研究開発費は1,710百万円です。

(4) その他事業分野

<化粧品製造販売事業分野>

その他事業分野のうち化粧品研究開発分野においては、お客さまの「より高い機能・効果が期待できる化粧品」を求める声に応えることを目指しています。具体的には、当社独自の乳酸菌はっ酵技術を活かし、基礎化粧品については、医薬部外品を含め「高機能・高品質で安全性の高い商品」、また、仕上化粧品などについても同様に、「機能・品質・安全を重視した商品」の開発を志向しています。

当中間連結会計期間は、ヤクルト化粧品の中で最も高機能・高品質な基礎化粧品の「パラピオ」シリーズに、美白の機能が高い新素材「ラメラ粒子(ビタミンC内包)」を配合した医薬部外品「ACホワイトニング エッセンス」を追加発売しました。

仕上化粧品においては、「グランティア」シリーズにモイストアップルージュとアイカラーの追加色を発売し、ラインアップの充実を図りました。

当分野の研究開発費は、193百万円です。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりです。

	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	中央研究所 (東京都 国立市)	飲料および 食品医薬品 その他	研究開発 設備の更 新	7,800		自己資金	平成18年 3月	平成22年 3月	生産能力に重要 な影響はありま せん
在外 子会社	ヨーロッパ ヤクルト株 (オランダ アルメア)	飲料および 食品	生産設備 の増設お よび新設	2,285	34	自己資金	平成17年 6月	平成20年 7月	1日あたり生産 能力53万本

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりです。

当会社の発行する株式の総数は7億株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	175,910,218	175,910,218	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	175,910,218	175,910,218		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月13日		175,910,218		31,117	(注)10	40,659

(注) ジャボンバンデランテス(株)を吸収合併(商法第413条ノ3第1項に定める簡易合併)したことにより増加したものです。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成17年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
エムエルピーエフエス ノミニ ー/ダノン アジアホールディ ングス プライベート リミテ ッド (常任代理人)メリルリンチ日本 証券株式会社	SOUTH TOWER WORLD FINANCIAL CENTER NEW YORK NY 10080 - 0801 USA (東京都中央区日本橋茅場町1 - 2 - 4 日本証券代行株式会社外国証券部メリル 内)	35,212	20.02
松尚株式会社	神奈川県藤沢市鵜沼神明2 - 5 - 10	11,530	6.55
株式会社フジテレビジョン	東京都港区台場2 - 4 - 8 関係会社調整部内	6,492	3.69
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口	東京都中央区晴海1 - 8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	4,957	2.82
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	4,189	2.38
共進会	東京都港区東新橋1 - 1 - 19	3,953	2.25
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	3,319	1.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 - 6 - 6 日本生命証券管理部内	2,920	1.66
キリンビバレッジ株式会社	東京都千代田区神田和泉町1 神田和泉町ビル	2,458	1.40
中 村 輝 夫	静岡県静岡市葵区昭和町5 - 11 昭和町ビル9 F	2,030	1.15
計		77,062	43.81

(注) 1 みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口の所有株式数4,957千株は、(株)みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものです。(株)みずほ銀行は、上記の信託口のほか、当社株式を1,580株保有しています。

2 共進会は、当社の取引先である販売会社を会員とする持株会です。

なお、共進会名義で所有する株式には、商法第241条第3項の規定による議決権を有していない株式が次のとおり含まれています。

埼玉北部ヤクルト販売株式会社	11,800株
宇都宮ヤクルト販売株式会社	34,200株
武蔵野ヤクルト販売株式会社	15,100株
伊勢ヤクルト販売株式会社	8,700株

- 3 キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーなどキャピタルグループから関東財務局長宛に提出された、平成16年5月14日付の大量保有報告書、平成16年11月15日付の大量保有報告書の変更報告書および平成17年11月14日付の大量保有報告書の変更報告書により、それぞれ同日現在で次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

提出者名	平成16年5月14日現在の 保有株数(保有割合)	平成16年11月15日現在の 保有株数(保有割合)	平成17年11月14日現在の 保有株数(保有割合)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	1,111千株(0.63%)	1,426千株(0.81%)	1,336千株(0.76%)
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	8,845千株(5.03%)	10,154千株(5.77%)	5,434千株(3.09%)
キャピタル・インターナショナル・インク	27千株(0.02%)	27千株(0.02%)	21千株(0.01%)
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	1,785千株(1.01%)	2,044千株(1.16%)	811千株(0.46%)
キャピタルグループ計	11,768千株(6.69%)	13,651千株(7.76%)	7,604千株(4.32%)

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,557,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 1,190,100		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 173,076,800	1,730,768	同上
単元未満株式	普通株式 86,218		同上
発行済株式総数	175,910,218		
総株主の議決権		1,730,768	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,300株(議決権93個)含まれています。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式および合計5社が所有する相互保有株式が、それぞれ次のとおり含まれています。

自己保有株式		24株
相互保有株式	埼玉北部ヤクルト販売株式会社	68株
	宇都宮ヤクルト販売株式会社	9株
	武蔵野ヤクルト販売株式会社	35株
	伊勢ヤクルト販売株式会社	52株
	岡山県西部ヤクルト販売株式会社	35株

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋 1丁目1番19号	1,557,100		1,557,100	0.89
(相互保有株式) 埼玉北部ヤクルト販売 株式会社	埼玉県本庄市東台 4丁目8番4号	16,000	11,800	27,800	0.02
(同上) 宇都宮ヤクルト販売 株式会社	栃木県宇都宮市瑞穂 3丁目9番地8	252,800	34,200	287,000	0.16
(同上) 武蔵野ヤクルト販売 株式会社	東京都武蔵野市八幡町 3丁目3番4号	42,300	15,100	57,400	0.03
(同上) 富山ヤクルト販売 株式会社	富山県富山市大泉町 1丁目1番10号	575,000		575,000	0.33
(同上) 伊勢ヤクルト販売 株式会社	三重県伊勢市神久 2丁目1番10号	29,200	8,700	37,900	0.02
(同上) 岡山県西部ヤクルト販売 株式会社	岡山県倉敷市老松町 3丁目14番20号	205,000		205,000	0.12
計		2,677,400	69,800	2,747,200	1.56

(注) 埼玉北部ヤクルト販売(株)、宇都宮ヤクルト販売(株)、武蔵野ヤクルト販売(株)および伊勢ヤクルト販売(株)の所有株式数のうち、11,800株、34,200株、15,100株および8,700株が他人名義株式ですが、これらはいずれも共進会(当社取引先である販売会社を会員とする持株会、東京都港区東新橋1丁目1番19号)名義で保有している株式です。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,090	2,190	2,110	2,090	2,725	2,950
最低(円)	1,971	1,945	1,973	2,000	2,040	2,335

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	4	60,822		65,020		67,487	
2 受取手形及び売掛金	5	39,800		45,145		38,789	
3 有価証券		257		257		257	
4 たな卸資産		27,951		28,120		27,115	
5 繰延税金資産		3,208		4,932		3,960	
6 その他		5,240		7,287		5,780	
7 貸倒引当金		446		689		537	
流動資産合計		136,834	47.9	150,073	48.1	142,853	48.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	3,4	30,168		30,700		30,679	
(2) 機械装置 及び運搬具		20,179		21,328		20,872	
(3) 土地	4	32,006		32,084		32,366	
(4) その他	3	3,493	85,848	4,369	88,484	2,910	86,830
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		1,967		1,749		1,739	
(2) その他		2,346	4,314	3,131	4,881	2,669	4,409
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		36,713		52,824		42,046	
(2) 繰延税金資産		13,283		9,743		11,013	
(3) その他	2	11,690		8,799		9,469	
(4) 貸倒引当金		2,740	58,947	2,706	68,661	2,699	59,829
固定資産合計		149,109	52.1	162,026	51.9	151,068	51.4
資産合計		285,943	100.0	312,100	100.0	293,921	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			121,832	100.0		130,119	100.0		247,506	100.0
売上原価			54,123	44.4		59,803	46.0		110,641	44.7
売上総利益			67,709	55.6		70,316	54.0		136,864	55.3
販売費及び一般管理費	1									
1 販売費		26,204			29,111			53,740		
2 一般管理費		32,833	59,037	48.5	31,719	60,831	46.7	64,999	118,739	48.0
営業利益			8,672	7.1		9,484	7.3		18,125	7.3
営業外収益										
1 受取利息		478			955			1,135		
2 受取配当金		93			339			180		
3 為替差益		152			838			193		
4 ロイヤリティ収入		1,268			1,570			3,208		
5 持分法による 投資利益		1,691			2,073			2,862		
6 その他の営業外収益		693	4,378	3.6	623	6,399	4.9	1,868	9,448	3.8
営業外費用										
1 支払利息		129			95			229		
2 商品及び製品等 廃棄損		193			844			530		
3 貨幣価値変動損		273			134			627		
4 その他の営業外費用		163	759	0.6	159	1,234	0.9	394	1,781	0.7
経常利益			12,291	10.1		14,650	11.3		25,792	10.4
特別利益										
1 固定資産売却益	2	93			92			146		
2 厚生年金基金 代行返上益								49		
3 退職給付過去勤務 債務取崩益	3	3,653						3,653		
4 その他の特別利益	4	100	3,847	3.2	106	198	0.1	105	3,955	1.6
特別損失										
1 固定資産売却損	5	37			260			945		
2 固定資産除却損	6	49			156			238		
3 貸倒引当金繰入額		13			11			18		
4 退職給付引当金 繰入額		1,285						2,490		
5 原材料廃棄損		696			1,007			700		
6 減損損失	7				1,427					
7 その他の特別損失		75	2,158	1.8	110	2,972	2.3	295	4,688	1.9
税金等調整前 中間(当期)純利益			13,980	11.5		11,876	9.1		25,059	10.1
法人税、住民税 及び事業税	8	5,364			5,198			8,438		
法人税等調整額			5,364	4.4	174	5,023	3.9	1,073	9,512	3.8
少数株主利益(減算)			997	0.8		1,001	0.7		1,441	0.6
中間(当期)純利益			7,618	6.3		5,851	4.5		14,104	5.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			40,739		40,768		40,739
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		29		176		28	
2 連結子会社の合併に 伴う剰余金の増加			29	10	187		28
資本剰余金中間期末(期末) 残高			40,768		40,955		40,768
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			121,770		133,602		121,770
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		7,618		5,851		14,104	
2 インフレ会計適用に 伴う剰余金の増加		169	7,788	264	6,115	517	14,622
利益剰余金減少高							
1 配当金		1,308		1,743		2,616	
2 役員賞与 (うち監査役分)		173 (14)		207 (12)		173 (14)	
3 連結子会社の合併に 伴う剰余金の減少			1,481	10	1,962		2,790
利益剰余金中間期末(期末) 残高			128,076		137,756		133,602

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		13,980	11,876	25,059
減価償却費		3,851	4,001	8,039
減損損失			1,427	
諸引当金の増減額		1,720	1,484	1,100
受取利息・受取配当金		572	1,294	1,315
支払利息		129	95	229
持分法投資利益		1,691	2,073	2,862
有形固定資産除売却損益		7	323	1,037
原材料廃棄損		696	1,007	700
その他損益		1,252	1,671	2,513
売上債権の減少(増加)額		1,804	6,006	551
たな卸資産の減少(増加) 額		1,415	1,632	487
仕入債務の増加(減少)額		536	2,215	2,160
その他資産負債による 増減額		1,420	11	197
役員賞与の支払額		174	209	174
小計		10,567	12,898	28,728
利息及び配当の受取額		1,142	1,839	1,884
利息の支払額		138	91	245
法人税等の支払額		5,859	4,182	11,018
営業活動による キャッシュ・フロー		5,712	10,464	19,348
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入・払出 による増減額		555	164	512
固定資産の取得による支出		5,475	6,567	8,377
固定資産の売却による収入		178	780	646
投資有価証券の取得による 支出		13,045	5,104	14,251
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出			254	
資金貸付による支出		152	261	179
貸付金回収による収入		113	61	302
その他		5	163	72
投資活動による キャッシュ・フロー		17,833	11,674	21,418

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		118	1,702	564
長期借入による収入		239	292	399
長期借入金返済による支出		2,274	334	3,327
自己株式の取得による支出		40	16	206
配当金の支払額		1,308	1,743	2,616
少数株主に対する配当金の 支払額				610
その他			0	58
財務活動による キャッシュ・フロー		3,502	3,504	6,867
現金及び現金同等物 に係る換算差額		501	2,083	565
現金及び現金同等物 の増加(減少)額		16,125	2,630	9,503
現金及び現金同等物期首残高		75,648	66,145	75,648
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		59,522	63,514	66,145

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 63社 主要な連結子会社の名称等 千葉中央ヤクルト販売(株) ヤクルト商事(株) (株)ヤクルトマテリアル ヤクルト食品工業(株) 中央ヤクルト物流(株) (株)ヤクルト球団 メキシコヤクルト(株) ヤクルト薬品工業(株) 当中間連結会計期間から上海ヤクルト(株)(新規設立)を連結子会社に含めることになりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ホテルサン沖縄 非連結子会社については、総資産額、売上高、中間純利益および利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>(2) 主要な持分法適用の関連会社の名称等 韓国ヤクルト(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社の(株)ホテルサン沖縄他7社および関連会社の武蔵野ヤクルト販売(株)他10社については、中間純利益および利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、その投資については、持分法を適用せず原価法により評価しています。また、持分法の適用にあたっては、各社の最近の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 66社 主要な連結子会社の名称等 千葉中央ヤクルト販売(株) ヤクルト商事(株) (株)ヤクルトマテリアル ヤクルト食品工業(株) 中央ヤクルト物流(株) (株)ヤクルト球団 メキシコヤクルト(株) ヤクルト薬品工業(株) 当中間連結会計期間から中国ヤクルト(株)(新規設立)、山口県西部ヤクルト販売(株)(新規取得)を、連結子会社に含めることになりました。</p> <p>また、従来連結子会社であったジャボンバンデランテス(株)(吸収合併)を、当中間連結会計期間から連結の範囲から除外しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ホテルサン沖縄 非連結子会社については、総資産額、売上高、中間純利益および利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>(2) 主要な持分法適用の関連会社の名称等 韓国ヤクルト(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社の(株)ホテルサン沖縄他8社および関連会社の武蔵野ヤクルト販売(株)他10社については、中間純利益および利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、その投資については、持分法を適用せず原価法により評価しています。また、持分法の適用にあたっては、各社の最近の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 65社 主要な連結子会社は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているのもので省略します。</p> <p>なお、当連結会計年度から上海ヤクルト(株)、(株)ヤクルト東海ホールディングス、(株)ワイ・ビー・シー(以上新規設立)を連結子会社に含めることになりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ホテルサン沖縄 非連結子会社については、総資産額、売上高、当期純利益および利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、下記に示すごとく連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しています。</p> <p>資産基準 1.0% 売上高基準 1.2% 利益基準 0.3% 利益剰余金基準 0.8%</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>(2) 主要な持分法適用の関連会社の名称等 韓国ヤクルト(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社の(株)ホテルサン沖縄他8社および関連会社の武蔵野ヤクルト販売(株)他10社については、当期純利益および利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、下記に示すごとく連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しています。また、持分法の適用にあたっては、各社の最近の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p> <p>利益基準 0.7% 利益剰余金基準 2.1%</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は6月30日です。 なお、中間連結決算日である9月30日までの期間における、連結会社間取引の重要な不一致および財政状態の重要な変動について必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 ...主として移動平均法による原価法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社 有形固定資産 ...定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法) 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 無形固定資産 ...定額法 投資その他の資産 賃貸資産...定率法 在外連結子会社 有形固定資産及び無形固定資産 ...主として定額法 主な耐用年数 建物及び構築物 9～50年 機械装置及び運搬具 3～20年</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 ... 同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ... 同左 時価のないもの ... 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社 有形固定資産 ... 同左 主な耐用年数 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 無形固定資産 ... 同左 投資その他の資産 賃貸資産...同左 在外連結子会社 有形固定資産及び無形固定資産 ... 同左 主な耐用年数 ... 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は12月31日です。 なお、連結会計年度末である3月31日までの期間における、連結会社間取引の重要な不一致および財政状態の重要な変動について必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 ... 同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ... 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社 有形固定資産 ... 同左 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 無形固定資産 ... 同左 投資その他の資産 賃貸資産...同左 在外連結子会社 有形固定資産及び無形固定資産 ... 同左 主な耐用年数 ... 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、従業員に対する冬季賞与の支給に備え、その見込額のうち当中間連結会計期間の費用とすべき額を見積計上しています。</p> <p>退職給付引当金 中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。</p> <p>中間連結財務諸表提出会社の過去勤務債務については、その発生した連結会計年度に一括費用処理し、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 中間連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>中間連結財務諸表提出会社の過去勤務債務については、その発生した期に一括費用処理し、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、従業員に対する夏季賞与の支給に備え、その見込額のうち当連結会計年度の費用とすべき額を見積計上しています。</p> <p>退職給付引当金 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。</p> <p>連結財務諸表提出会社の過去勤務債務については、その発生した期に一括費用処理し、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。</p> <p>なお、未払消費税等は、「流動負債」の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(7) 在外連結子会社が採用している会計処理基準 メキシコおよびアルゼンチン所在の連結子会社の中間財務諸表は、貨幣価値変動会計に基づいて作成されています。同基準による再評価差額はインフレ指数の修正率を乗じて計算され、中間連結財務諸表上は、貨幣価値変動損(営業外費用)等および利益剰余金として計上していません。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(7) 在外連結子会社が採用している会計処理基準 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(7) 在外連結子会社が採用している会計処理基準 メキシコおよびアルゼンチン所在の連結子会社の財務諸表は、貨幣価値変動会計に基づいて作成されています。同基準による再評価差額はインフレ指数の修正率を乗じて計算され、連結財務諸表上は、貨幣価値変動損(営業外費用)等および利益剰余金として計上していません。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しています。</p> <p>この結果、税金等調整前中間純利益が1,427百万円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しています。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>中間連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年 7月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>また、当中間連結会計期間末日現在における返還相当額(最低責任準備金)は、12,605百万円です。</p>	<p>連結子会社である株式会社ヤクルト球団については、従来、予約席収入を入金時に処理していましたが、税金等調整前中間純利益に与える影響が増してきたため、当中間連結会計期間から公式戦の開催実態に対応させて売上計上することにしました。また、予約席経費についても予約席収入に対応させるように費用計上することにしました。</p> <p>この結果、売上高が883百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が795百万円減少しています。</p> <p>なお、当該処理による年度決算に与える影響はありません。</p>	<p>連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月 1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年 3月25日に、国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>これに伴い、49百万円を「厚生年金基金代行返上益」として計上しています。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 111,275百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 117,716百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 113,872百万円</p>
<p>2 賃貸資産の減価償却累計額 1,732百万円</p>	<p>2 賃貸資産の減価償却累計額 1,459百万円</p>	<p>2 賃貸資産の減価償却累計額 1,420百万円</p>
<p>3 圧縮記帳 取得価額から控除されている保険差益等の圧縮記帳額は次のとおりです。 建物 52百万円 その他 8百万円</p>	<p>3 圧縮記帳 取得価額から控除されている保険差益等の圧縮記帳額は次のとおりです。 建物 52百万円 その他 6百万円</p>	<p>3 圧縮記帳 取得価額から控除されている保険差益等の圧縮記帳額は次のとおりです。 建物 52百万円 その他 6百万円</p>
<p>4 担保資産 次の資産を短期借入金6,030百万円、長期借入金849百万円の担保に供しています。 現金及び預金(定期預金) 500百万円 建物及び構築物 525百万円 土地 1,877百万円 小計 2,902百万円 (工場財団) 建物 885百万円 土地 3,280百万円 小計 4,165百万円 合計 7,068百万円</p>	<p>4 担保資産 次の資産を短期借入金5,054百万円、長期借入金960百万円の担保に供しています。 現金及び預金(定期預金) 420百万円 建物及び構築物 484百万円 土地 1,769百万円 小計 2,674百万円 (工場財団) 建物 826百万円 土地 3,280百万円 小計 4,106百万円 合計 6,780百万円</p>	<p>4 担保資産 次の資産を短期借入金5,109百万円、長期借入金762百万円の担保に供しています。 現金及び預金(定期預金) 400百万円 建物及び構築物 359百万円 土地 1,769百万円 小計 2,529百万円 (工場財団) 建物 854百万円 土地 3,280百万円 小計 4,134百万円 合計 6,663百万円</p>
<p>5 中間連結期末日満期手形</p>	<p>5 中間連結期末日満期手形</p>	<p>5 期末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、国内連結子会社の決算日末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。 受取手形 34百万円 支払手形 338百万円 設備支払手形 12百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な もの	1 販売費及び一般管理費の主な もの	1 販売費及び一般管理費の主な もの
(1) 販売費	(1) 販売費	(1) 販売費
広告宣伝費 2,212百万円	広告宣伝費 1,987百万円	広告宣伝費 3,769百万円
放送宣伝費 4,201百万円	放送宣伝費 5,211百万円	放送宣伝費 8,437百万円
販売促進 助成費 2,591百万円	販売促進 助成費 3,077百万円	販売促進 助成費 6,015百万円
運送費 4,187百万円	運送費 4,321百万円	運送費 8,118百万円
貸倒引当金 繰入額 21百万円	販売手数料 貸倒引当金 繰入額 73百万円	販売手数料 貸倒引当金 繰入額 75百万円
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
給料手当 10,590百万円	給料手当 11,049百万円	給料手当 21,151百万円
賞与引当金 繰入額 2,591百万円	賞与引当金 繰入額 2,744百万円	賞与引当金 繰入額 2,074百万円
退職給付 引当金繰入額 1,400百万円	退職給付 引当金繰入額 1,326百万円	退職給付 引当金繰入額 2,659百万円
役員退職慰労 引当金繰入額 174百万円	役員退職慰労 引当金繰入額 54百万円	役員退職慰労 引当金繰入額 242百万円
減価償却費 1,333百万円	減価償却費 1,488百万円	減価償却費 2,808百万円
研究開発費 3,388百万円	研究開発費 3,611百万円	研究開発費 6,743百万円
2 固定資産売却益の内訳	2 固定資産売却益の内訳	2 固定資産売却益の内訳
建物及び 構築物 56百万円	建物及び 構築物 45百万円	建物及び 構築物 66百万円
機械装置及び 運搬具 27百万円	機械装置及び 運搬具 40百万円	機械装置及び 運搬具 50百万円
工具器具備品等 9百万円	土地等 6百万円	土地等 30百万円
合計 93百万円	合計 92百万円	合計 146百万円
3 退職給付過去勤務債務取崩益 (3,653百万円)は、確定給付 型の新企業年金制度への移行 に伴うものです。	3	3
4	4 その他の特別利益の内訳 その他の特別利益の主なも のは、職業野球選手(株)ヤク ルト球団)移籍金収入(89百万 円)によるものです。	4
5 固定資産売却損の内訳	5 固定資産売却損の内訳	5 固定資産売却損の内訳
土地 14百万円	建物及び 構築物 147百万円	賃貸資産 900百万円
機械装置及び 運搬具等 22百万円	土地 109百万円	土地等 45百万円
合計 37百万円	機械装置及び 運搬具等 2百万円	合計 945百万円
6 固定資産除却損の内訳	6 固定資産除却損の内訳	6 固定資産除却損の内訳
建物及び 構築物 15百万円	建物及び 構築物 54百万円	建物及び 構築物 66百万円
機械装置及び 運搬具 7百万円	機械装置及び 運搬具 68百万円	機械装置及び 運搬具 65百万円
工具器具 備品等 26百万円	器具備品等 33百万円	器具備品等 106百万円
合計 49百万円	合計 156百万円	合計 238百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 60,822百万円	現金及び預金勘定 65,020百万円	現金及び預金勘定 67,487百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,056百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,343百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,199百万円
担保に供している定期預金 500百万円	担保に供している定期預金 420百万円	担保に供している定期預金 400百万円
マネー・マネジメント・ファンド(有価証券) 256百万円	マネー・マネジメント・ファンド(有価証券) 256百万円	マネー・マネジメント・ファンド(有価証券) 256百万円
中期国債ファンド(有価証券) 1百万円	中期国債ファンド(有価証券) 1百万円	中期国債ファンド(有価証券) 1百万円
現金及び現金同等物 59,522百万円	現金及び現金同等物 63,514百万円	現金及び現金同等物 66,145百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	23,113	13,129	9,983	工具器具備品	21,507	11,764	7	9,736	工具器具備品	22,452	12,840	9,612
その他	4,809	3,270	1,539	その他	4,044	1,941	30	2,071	その他	5,017	3,271	1,745
合計	27,923	16,400	11,523	合計	25,551	13,705	37	11,807	合計	27,470	16,112	11,358
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 5,001百万円 1年超 6,806百万円 合計 11,808百万円 上記金額には、転リース先(販売会社)から回収する未経過リース料中間期末残高相当額が、次のように含まれています。 1年内 1,222百万円 1年超 1,819百万円 合計 3,041百万円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 1年内 4,560百万円 1年超 7,521百万円 合計 12,081百万円 リース資産減損勘定中間期末残高 37百万円 上記金額には、転リース先(販売会社)から回収する未経過リース料中間期末残高相当額が、次のように含まれています。 1年内 1,150百万円 1年超 1,956百万円 合計 3,106百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,726百万円 1年超 6,881百万円 合計 11,608百万円 上記金額には、転リース先(販売会社)から回収する未経過リース料期末残高相当額が、次のように含まれています。 1年内 1,173百万円 1年超 1,803百万円 合計 2,977百万円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,092百万円 上記金額には、転リース先(販売会社)からの回収額795百万円が含まれています。 減価償却費相当額 2,905百万円 支払利息相当額 150百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,871百万円 上記金額には、転リース先(販売会社)からの回収額748百万円が含まれています。 減価償却費相当額 2,710百万円 支払利息相当額 139百万円 減損損失 37百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,097百万円 上記金額には、転リース先(販売会社)からの回収額1,567百万円が含まれています。 減価償却費相当額 5,733百万円 支払利息相当額 292百万円				

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182百万円</td> </tr> </table>	1年内	61百万円	1年超	120百万円	合計	182百万円	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167百万円</td> </tr> </table>	1年内	64百万円	1年超	102百万円	合計	167百万円	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187百万円</td> </tr> </table>	1年内	68百万円	1年超	118百万円	合計	187百万円
1年内	61百万円																			
1年超	120百万円																			
合計	182百万円																			
1年内	64百万円																			
1年超	102百万円																			
合計	167百万円																			
1年内	68百万円																			
1年超	118百万円																			
合計	187百万円																			

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日)

有価証券

有価証券			
1 満期保有目的の債券で時価のあるもの	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
(3) その他			
合計			
2 その他有価証券で時価のあるもの	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	17,285	18,173	888
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	1	1	0
その他			
(3) その他	128	132	4
合計	17,414	18,307	893
3 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額			
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	百万円		
社債	〃		
その他	〃		
(2) その他有価証券			
マネー・マネジメン ト・ファンド	256百万円		
中期国債ファンド	1 〃		
非上場株式(店頭売買 株式を除く)	2,649 〃		

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

有価証券

有価証券			
1 満期保有目的の債券で時価のあるもの	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
(3) その他			
合計			
2 その他有価証券で時価のあるもの	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	22,745	28,805	6,059
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	1	1	0
その他			
(3) その他	128	133	5
合計	22,874	28,940	6,065
3 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額			
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	百万円		
社債	〃		
その他	〃		
(2) その他有価証券			
マネー・マネジメン ト・ファンド	256百万円		
中期国債ファンド	1 〃		
非上場株式(店頭売買 株式を除く)	2,737 〃		

[前へ](#)

[次へ](#)

(前連結会計年度末)(平成17年3月31日)

有価証券

有価証券			
1 満期保有目的の債券で時価のあるもの	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
(3) その他			
合計			
2 その他有価証券で時価のあるもの	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	17,769	21,169	3,400
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	1	1	0
その他			
(3) その他	128	131	3
合計	17,898	21,302	3,403
3 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額			
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	百万円		
社債	〃		
その他	〃		
(2) その他有価証券			
マネー・マネジメン ト・ファンド	256百万円		
中期国債ファンド	1 〃		
非上場株式(店頭売買 株式を除く)	2,684 〃		

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間ならびに前連結会計年度は、該当ありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	飲料および 食品製造 販売事業 (百万円)	医薬品製造 販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	107,642	5,806	8,382	121,832		121,832
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	107,642	5,806	8,382	121,832		121,832
営業費用	95,174	5,776	6,707	107,659	5,501	113,160
営業利益(又は営業損失)	12,468	30	1,674	14,173	5,501	8,672

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	飲料および 食品製造 販売事業 (百万円)	医薬品製造 販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	113,645	10,042	6,431	130,119		130,119
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	113,645	10,042	6,431	130,119		130,119
営業費用	100,602	7,946	6,152	114,701	5,933	120,634
営業利益(又は営業損失)	13,042	2,095	279	15,417	5,933	9,484

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	飲料および 食品製造 販売事業 (百万円)	医薬品製造 販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	215,585	17,796	14,124	247,506		247,506
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	215,585	17,796	14,124	247,506		247,506
営業費用	191,130	13,939	13,397	218,467	10,913	229,381
営業利益(又は営業損失)	24,454	3,857	727	29,038	10,913	18,125

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっています。

2 各事業の主要な製商品

(1) 飲料および食品製造販売事業.....乳製品、ジュース・清涼飲料、麺類

(2) 医薬品製造販売事業.....抗がん剤、その他医療用医薬品

(3) その他事業.....化粧品、プロ野球興行

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

前中間連結会計期間 5,501百万円

当中間連結会計期間 5,933百万円

前連結会計年度 10,913百万円

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の追加情報に記載のとおり、その他事業のプロ野球興行については、従来、予約席収入を入金時に処理していましたが、税金等調整前中間純利益に与える影響が増してきたため、当中間連結会計期間から公式戦の開催実態に対応させて売上計上することにしました。

また、予約席経費についても予約席収入に対応させるように費用計上することにしました。この結果、売上高が883百万円減少し、営業利益が795百万円減少しています。

なお、当該処理による年度決算に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	米州地域 (百万円)	アジア・ オセアニア 地域 (百万円)	ヨーロッパ 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	101,422	10,688	4,716	5,004	121,832		121,832
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,237				1,237	1,237	
計	102,660	10,688	4,716	5,004	123,070	1,237	121,832
営業費用	93,932	7,522	3,756	3,686	108,897	4,263	113,160
営業利益(又は営業損失)	8,727	3,166	960	1,318	14,173	5,501	8,672

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	米州地域 (百万円)	アジア・ オセアニア 地域 (百万円)	ヨーロッパ 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	104,540	13,829	5,714	6,034	130,119		130,119
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,862				1,862	1,862	
計	106,403	13,829	5,714	6,034	131,981	1,862	130,119
営業費用	97,545	10,067	4,550	4,400	116,564	4,070	120,634
営業利益(又は営業損失)	8,857	3,762	1,163	1,634	15,417	5,933	9,484

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	米州地域 (百万円)	アジア・ オセアニア 地域 (百万円)	ヨーロッパ 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	204,209	22,427	10,219	10,649	247,506		247,506
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,463				2,463	2,463	
計	206,673	22,427	10,219	10,649	249,969	2,463	247,506
営業費用	188,206	16,513	8,146	8,064	220,930	8,450	229,381
営業利益(又は営業損失)	18,466	5,913	2,073	2,585	29,038	10,913	18,125

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州地域.....メキシコ、ブラジル、アルゼンチン

(2) アジア・オセアニア地域.....香港、広州、上海、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア

(3) ヨーロッパ地域.....オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

前中間連結会計期間 5,501百万円

当中間連結会計期間 5,933百万円

前連結会計年度 10,913百万円

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の追加情報に記載のとおり、日本のプロ野球興行については、従来、予約席収入を入金時に処理していましたが、税金等調整前中間純利益に与える影響が増してきたため、当中間連結会計期間から公式戦の開催実態に対応させて売上計上することにしました。また、予約席経費についても予約席収入に対応させるように費用計上することにしました。この結果、売上高が883百万円減少し、営業利益が795百万円減少しています。

なお、当該処理による年度決算に与える影響はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	米州地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	12,761	11,779	24,540
連結売上高(百万円)			121,832
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.5	9.6	20.1

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	米州地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	13,829	16,764	30,593
連結売上高(百万円)			130,119
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.6	12.9	23.5

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	米州地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	25,160	32,670	57,830
連結売上高(百万円)			247,506
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.2	13.2	23.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州地域.....メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ

(2) その他の地域.....アジア・オセアニア地域、ヨーロッパ地域

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,080円26銭	1株当たり純資産額 1,180円05銭	1株当たり純資産額 1,123円03銭
1株当たり中間純利益 43円67銭	1株当たり中間純利益 33円58銭	1株当たり当期純利益 79円67銭

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	7,618	5,851	14,104
普通株主に帰属しない金額(百万円)			209
(うち利益処分による役員賞与金)	()	()	(209)
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	7,618	5,851	13,895
普通株式の期中平均株式数(千株)	174,438	174,231	174,421

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	22,708		17,989		25,302	
2 受取手形		63		223		68	
3 売掛金		37,661		40,775		35,307	
4 たな卸資産		22,218		21,770		21,600	
5 繰延税金資産		2,633		3,867		2,777	
6 その他		4,112		4,808		5,729	
7 貸倒引当金		25		14		25	
流動資産合計		89,373	42.9	89,420	41.1	90,758	43.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2,3	14,844		13,953		14,544	
(2) 機械装置		8,066		8,726		8,627	
(3) 土地	2	18,421		18,291		18,411	
(4) その他	3	2,765		3,232		2,830	
有形固定資産合計		44,098	21.2	44,204	20.3	44,413	21.2
2 無形固定資産		1,951	0.9	2,761	1.3	2,240	1.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		20,477		31,115		23,484	
(2) 関係会社株式		31,346		35,693		32,060	
(3) 繰延税金資産		14,984		12,307		13,347	
(4) その他	1	8,741		5,226		5,686	
(5) 貸倒引当金		2,598		2,552		2,556	
(6) 投資損失引当金				629			
投資その他の資産 合計		72,950	35.0	81,161	37.3	72,021	34.4
固定資産合計		119,000	57.1	128,126	58.9	118,675	56.7
資産合計		208,374	100.0	217,547	100.0	209,434	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		4,770		4,764		3,723	
2		18,986		18,282		16,930	
3	2	6,074		5,005		5,005	
4		2,538		2,610		1,357	
5		3,697		3,802		2,993	
6		13,301		15,617		13,886	
		49,369	23.7	50,083	23.0	43,897	21.0
流動負債合計							
固定負債							
1		64		51		55	
2		10,589		12,118		11,805	
3		805		695		874	
4		762		707		751	
		12,221	5.9	13,572	6.3	13,486	6.4
		61,590	29.6	63,656	29.3	57,383	27.4
固定負債合計							
負債合計							
(資本の部)							
資本金							
		31,117	14.9	31,117	14.3	31,117	14.9
資本剰余金							
資本準備金							
		40,648		40,659		40,648	
		40,648	19.5	40,659	18.7	40,648	19.4
資本剰余金合計							
利益剰余金							
1		7,779		7,779		7,779	
2		63,000		68,200		63,000	
3		6,089		5,105		10,030	
		76,868	36.9	81,084	37.3	80,810	38.6
利益剰余金合計							
		510	0.2	3,574	1.6	2,002	0.9
その他有価証券 評価差額金							
		2,362	1.1	2,544	1.2	2,528	1.2
自己株式							
		146,783	70.4	153,890	70.7	152,050	72.6
資本合計							
		208,374	100.0	217,547	100.0	209,434	100.0
負債資本合計							

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			78,557 100.0		81,960 100.0		156,525 100.0
売上原価			49,359 62.8		49,709 60.7		96,274 61.5
売上総利益			29,197 37.2		32,251 39.3		60,251 38.5
販売費及び一般管理費			28,064 35.8		29,991 36.5		55,489 35.5
営業利益			1,133 1.4		2,259 2.8		4,762 3.0
営業外収益	1		3,021 3.9		4,699 5.7		9,111 5.8
営業外費用	2		186 0.2		803 1.0		567 0.3
経常利益			3,969 5.1		6,156 7.5		13,306 8.5
特別利益	3		3,656 4.6		12 0.0		3,719 2.4
特別損失	4		1,812 2.3		2,385 2.9		3,899 2.5
税引前中間(当期) 純利益			5,812 7.4		3,783 4.6		13,127 8.4
法人税、住民税 及び事業税	5	2,420		2,715		4,015	
法人税等調整額			2,420 3.1	1,128	1,587 1.9	468	4,483 2.9
中間(当期)純利益			3,392 4.3		2,195 2.7		8,643 5.5
前期繰越利益			2,696		2,909		2,696
中間配当額							1,308
中間(当期)未処分 利益			6,089		5,105		10,030

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 平成10年 3月31日以前取得分 ...定率法 平成10年 4月 1日以降取得分 ...定額法 その他の有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 3～50年 機械装置 4～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア ...自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却法</p> <p>(4) 賃貸資産 定率法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 平成10年 3月31日以前取得分 同左 平成10年 4月 1日以降取得分 同左 その他の有形固定資産 同左 主な耐用年数 建物 5～50年 機械装置 4～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 賃貸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左 販売用不動産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 平成10年 3月31日以前取得分 同左 平成10年 4月 1日以降取得分 同左 その他の有形固定資産 同左 主な耐用年数 建物 3～50年 機械装置 4～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 賃貸資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する冬季賞与の支給に備え、その見込額のうち当中間会計期間の費用とすべき額を見積計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。 過去勤務債務については、その発生した会計年度に一括費用処理しています。 数理計算上の差異については、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌会計年度から費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しています。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社株式の価値の減少による損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して個別検討による必要額を計上しています。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務については、その発生した会計年度に一括費用処理しています。 数理計算上の差異については、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌会計年度から費用処理しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する夏季賞与の支給に備えるため、その見込額のうち当期の費用とすべき額を見積計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。 過去勤務債務については、発生した期に一括費用処理しています。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分処理した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。</p> <p>6 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。 なお、未払消費税等は、「流動負債」の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 消費税等の会計処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しています。</p> <p>この結果、税引前中間純利益が475百万円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しています。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年 7月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>また、当中間会計期間末日現在における返還相当額(最低責任準備金)は、12,605百万円です。</p>		<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月 1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年 3月25日に、国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。これに伴い、49百万円を「厚生年金基金代行返上益」として計上しています。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 76,645百万円</p> <p>貸貸資産減価償却累計額 1,391百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 78,338百万円</p> <p>貸貸資産減価償却累計額 1,110百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 77,491百万円</p> <p>貸貸資産減価償却累計額 1,092百万円</p>
<p>2 担保資産</p> <p>担保に供されている資産</p> <p>現金及び預金 500百万円 (定期預金)</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物 885百万円</p> <p>土地 3,280百万円</p> <hr/> <p>有形固定資産計 4,165百万円</p> <p>(うち工場財団) (4,165百万円)</p> <hr/> <p>合計 4,665百万円</p>	<p>2 担保資産</p> <p>担保に供されている資産</p> <p>現金及び預金 400百万円 (定期預金)</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物 826百万円</p> <p>土地 3,280百万円</p> <hr/> <p>有形固定資産計 4,106百万円</p> <p>(うち工場財団) (4,106百万円)</p> <hr/> <p>合計 4,506百万円</p>	<p>2 担保資産</p> <p>担保に供されている資産</p> <p>現金及び預金 400百万円 (定期預金)</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物 854百万円</p> <p>土地 3,280百万円</p> <hr/> <p>有形固定資産計 4,134百万円</p> <p>(うち工場財団) (4,134百万円)</p> <hr/> <p>合計 4,534百万円</p>
<p>上記資産が下記債務および海外関係会社の借入の担保に供されています。</p> <p>短期借入金 5,512百万円</p>	<p>上記資産が下記債務および海外関係会社の借入の担保に供されています。</p> <p>短期借入金 4,650百万円</p>	<p>上記資産が下記債務および海外関係会社の借入の担保に供されています。</p> <p>短期借入金 4,650百万円</p>
<p>3 圧縮記帳</p> <p>取得価額から控除されている保険差益等の圧縮記帳額</p> <p>建物 52百万円</p> <p>その他 (工具器具備品) 8百万円</p>	<p>3 圧縮記帳</p> <p>取得価額から控除されている保険差益等の圧縮記帳額</p> <p>建物 52百万円</p> <p>その他 (工具器具備品) 6百万円</p>	<p>3 圧縮記帳</p> <p>取得価額から控除されている保険差益等の圧縮記帳額</p> <p>建物 52百万円</p> <p>その他 (工具器具備品) 6百万円</p>
<p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記会社の借入金に対して債務保証を行っています。</p> <p>インドネシアヤクルト(株) 2,400百万円</p> <p>ヨーロッパヤクルト(株) 767百万円</p> <p>(株)岡山ヤクルト工場 523百万円</p> <p>(株)愛知ヤクルト工場 738百万円</p> <hr/> <p>合計 4,428百万円</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>同左</p> <p>インドネシアヤクルト(株) 1,900百万円</p> <p>(株)岡山ヤクルト工場 407百万円</p> <p>(株)愛知ヤクルト工場 597百万円</p> <hr/> <p>合計 2,905百万円</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>同左</p> <p>インドネシアヤクルト(株) 2,100百万円</p> <p>ヨーロッパヤクルト(株) 777百万円</p> <p>(株)岡山ヤクルト工場 465百万円</p> <p>(株)愛知ヤクルト工場 671百万円</p> <hr/> <p>合計 4,014百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																				
1 営業外収益の主要項目 受取利息 25百万円 受取配当金 437百万円 ロイヤリティ 1,718百万円 収入	1 営業外収益の主要項目 受取利息 8百万円 受取配当金 1,092百万円 ロイヤリティ 2,140百万円 収入	1 営業外収益の主要項目 受取利息 40百万円 受取配当金 2,743百万円 ロイヤリティ 4,071百万円 収入 雑収入 1,664百万円																				
2 営業外費用の主要項目 支払利息 30百万円 商品及び 製品等廃棄損 77百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 16百万円 商品及び 製品等廃棄損 732百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 52百万円 賃貸資産費用 113百万円 商品及び 製品等廃棄損 302百万円 雑損失 98百万円																				
3 特別利益の主要項目 退職給付過去 勤務債務取崩益 3,653百万円 確定給付型の新企業年金制 度への移行に伴うものです。	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目 退職給付過去 3,653百万円 勤務債務取崩益 確定給付型の新企業年金制 度への移行に伴うものです。																				
4 特別損失の主要項目 退職給付 引当金繰入額 1,066百万円 原材料廃棄損 696百万円	4 特別損失の主要項目 投資損失 629百万円 引当金繰入額 原材料廃棄損 1,007百万円 減損損失 475百万円 減損損失計上額内訳 <table border="1" data-bbox="507 1010 903 1227"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資 不動産</td> <td>土地</td> <td>静岡県賀茂 郡南伊豆町 他 1 件</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>山口県 山口市</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸 資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県 名取市</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>475百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損金額	投資 不動産	土地	静岡県賀茂 郡南伊豆町 他 1 件	178百万円	遊休 資産	土地	山口県 山口市	112百万円	賃貸 資産	土地	宮城県 名取市	185百万円	合計			475百万円	4 特別損失の主要項目 固定資産 1,067百万円 売除却損 退職給付 引当金繰入額 2,053百万円 原材料廃棄損 700百万円
用途	種類	場所	減損金額																			
投資 不動産	土地	静岡県賀茂 郡南伊豆町 他 1 件	178百万円																			
遊休 資産	土地	山口県 山口市	112百万円																			
賃貸 資産	土地	宮城県 名取市	185百万円																			
合計			475百万円																			
	経緯 投資用不動産、遊休資 産、賃貸資産は、地価の著 しい下落に伴い収益性が低 下したため、減損損失を認 識しました。 グルーピングの方法 主として事業の種類別セ グメントを基礎としたグル ーピングをしています。 また、投資用不動産、遊 休資産および賃貸資産につ いては、物件単位でグル ーピングをしています。 回収可能価額の算定方法等 賃貸資産については使用 価値で測定し、割引率は 5.0%を用いています。 投資用不動産、遊休資産 は正味売却価額で測定し、 正味売却価額は不動産鑑定 価額を用いています。																					

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>5 法人税、住民税及び事業税 当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額相当額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 1,791百万円 無形固定資産 268百万円 賃貸資産 32百万円</p>	<p>5 法人税、住民税及び事業税 中間会計期間における税金費用については、従来、簡便法により計算していましたが、税金費用をより明確にするために、当中間会計期間から原則法に変更しています。 この変更による影響額は軽微です。</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 1,757百万円 無形固定資産 288百万円 賃貸資産 21百万円</p>	<p>6 減価償却実施額 有形固定資産 3,702百万円 無形固定資産 547百万円 賃貸資産 63百万円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 〔借手側〕 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 〔借手側〕 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 〔借手側〕 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>22,229</td> <td>12,573</td> <td>9,655</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>428</td> <td>148</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,657</td> <td>12,722</td> <td>9,935</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	22,229	12,573	9,655	その他	428	148	279	合計	22,657	12,722	9,935	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>20,770</td> <td>11,316</td> <td>9,454</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>418</td> <td>139</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,188</td> <td>11,455</td> <td>9,732</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	20,770	11,316	9,454	その他	418	139	278	合計	21,188	11,455	9,732	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>21,595</td> <td>12,304</td> <td>9,290</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>434</td> <td>113</td> <td>321</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,029</td> <td>12,417</td> <td>9,611</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	21,595	12,304	9,290	その他	434	113	321	合計	22,029	12,417	9,611
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	22,229	12,573	9,655																																															
その他	428	148	279																																															
合計	22,657	12,722	9,935																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	20,770	11,316	9,454																																															
その他	418	139	278																																															
合計	21,188	11,455	9,732																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	21,595	12,304	9,290																																															
その他	434	113	321																																															
合計	22,029	12,417	9,611																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4,218百万円 1年超 5,942百万円 合計 10,161百万円 上記金額には、転リース先(販売会社)から回収する未経過リース料中間期末残高相当額が、次のように含まれています。 1年内 1,720百万円 1年超 2,410百万円 合計 4,130百万円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,942百万円 1年超 5,983百万円 合計 9,925百万円 上記金額には、転リース先(販売会社)から回収する未経過リース料中間期末残高相当額が、次のように含まれています。 1年内 1,582百万円 1年超 2,579百万円 合計 4,162百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,048百万円 1年超 5,766百万円 合計 9,814百万円 上記金額には、転リース先(販売会社)から回収する未経過リース料期末残高相当額が、次のように含まれています。 1年内 1,628百万円 1年超 2,376百万円 合計 4,004百万円																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,589百万円 上記金額には、転リース先(販売会社)からの回収額1,122百万円が含まれています。 減価償却費相当額 2,439百万円 支払利息相当額 127百万円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,432百万円 上記金額には、転リース先(販売会社)からの回収額1,050百万円が含まれています。 減価償却費相当額 2,297百万円 支払利息相当額 116百万円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,090百万円 上記金額には、転リース先(販売会社)からの回収額2,204百万円が含まれています。 減価償却費相当額 4,798百万円 支払利息相当額 246百万円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																
オペレーティング・リース取引 〔借手側〕 1 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 1年内 0百万円 1年超 百万円 合計 0百万円	オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当

平成17年11月11日開催の取締役会において、平成17年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり第54期中間配当を行う旨決議しました。

ア 中間配当金の総額	1,307百万円
イ 1株当たり中間配当額	7円50銭
ウ 支払開始日	平成17年12月9日

重要な訴訟事件等

当社は、プリンストン債にかかる損害の賠償を求めて平成12年2月に米国の裁判所に訴訟を提起しており、その訴訟については、米国の訴訟において特有のディスカバリー手続き(審理の開始前に原・被告間で相互に行われる証拠開示の手続き)が進行中です。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度	自	平成16年4月1日	平成17年6月29日
(第53期)	至	平成17年3月31日	関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

株式会社ヤクルト本社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 邦 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 英 樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

* 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社ヤクルト本社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 邦 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 英 樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

* 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

株式会社ヤクルト本社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 邦 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 英 樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

* 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社ヤクルト本社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 邦 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 英 樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

* 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。